

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	久慈市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	25,175,094	25,789,404	実質収支比率	10.5	13.4
						首都	×	歳出総額	23,220,882	23,740,406	経常収支比率	95.7	92.8
						近畿	×	歳入歳出差引	1,954,212	2,048,998	(※1)	(99.7)	(97.7)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	763,901	532,664	標準財政規模	11,327,512	11,333,035
人口	平成27年国調(人)	35,642	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,190,311	1,516,334	財政力指数	0.42	0.42	
	平成22年国調(人)	36,872			山振	○	単年度収支	-326,023	-182,176	公債費負担比率	15.6	16.4	
	増減率(%)	-3.3			低開発	○	積立金	801,835	650,763	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	34,696	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	34,331		第1次	1,607	1,596	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,033,085	788,955	連結実質赤字比率	-
	平31.01.01(人)	35,199	第2次	9.4	9.8			実質単年度収支	-557,273	-320,368	実質公債費比率	14.2	13.8
	うち日本人(人)	34,929		4,852	4,524			基準財政収入額	4,151,216	4,000,851	将来負担比率	132.8	125.3
	増減率(%)	-1.4	第3次	28.4	27.8			基準財政需要額	9,696,626	9,572,643	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-1.7	10,626		10,135			標準税収入額等	5,287,830	5,083,491				
面積(km <sup>2</sup> )	623.50		62.2	62.4			経常経費充当一般財源等	10,658,051	10,769,567				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57						歳入一般財源等	17,145,146	16,614,247				
世帯数(世帯)	14,256												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,493,685	23,220,340		
	市区町村長	1	8,010		一般職員	311	934,244	3,004	うち公的資金	17,088,610	17,640,515		
	副市区町村長	1	6,640		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,523,314	1,909,709		
	教育長	1	5,780		うち技能労務職員	7	20,874	2,982	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,860		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,310		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,164,367	1,395,617		
	議会議員	18	3,030		合計	312	937,905	3,006	減債基金	725,497	810,093		
					ラスパイレス指数				96.5	その他特定目的基金	1,592,643	1,644,185	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(5) 水道事業会計		(8) 魚市場事業特別会計		(9) 久慈広域連合		(12) 久慈物産市場			
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(6) 公共下水道事業会計				(10) 岩手県市町村総合事務組合		(13) 平庭観光開発			
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 漁業集落排水事業会計				(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合		(14) 総合農舎山形村			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,154,557	16.5	4,154,557	38.9	普通税	4,151,529	99.9	176,913	
地方譲与税	235,134	0.9	235,134	2.2	法定普通税	4,151,529	99.9	176,913	
利子割交付金	2,253	0.0	2,253	0.0	市町村民税	1,752,361	42.2	63,096	
配当割交付金	7,543	0.0	7,543	0.1	個人均等割	56,595	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,309	0.0	3,309	0.0	所得割	1,358,288	32.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	118,345	2.8	19,707	
地方消費税交付金	606,589	2.4	606,589	5.7	法人税割	219,133	5.3	43,389	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,994,215	48.0	113,817	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,715,967	41.3	113,817	
自動車取得税交付金	19,034	0.1	19,034	0.2	軽自動車税	115,398	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	287,959	6.9	-	
自動車税環境性能割交付金	4,680	0.0	4,680	0.0	釧産税	1,596	0.0	-	
地方特例交付金等	51,746	0.2	51,746	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	16,887	0.1	16,887	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,440	0.0	2,440	0.0	目的税	3,028	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	972	0.0	972	0.0	法定目的税	3,028	0.1	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	31,447	0.1	31,447	0.3	入湯税	3,028	0.1	-	
地方交付税	7,660,141	30.4	5,593,909	52.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,593,909	22.2	5,593,909	52.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	844,335	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,221,897	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,744,986	50.6	10,678,754	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,067	0.0	3,067	0.0	合計	4,154,557	100.0	176,913	
分担金・負担金	198,005	0.8	-	-					
使用料	66,576	0.3	3,753	0.0					
手数料	18,857	0.1	-	-					
国庫支出金	4,043,829	16.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,827,398	7.3	-	-					
財産収入	37,402	0.1	3,665	0.0					
寄附金	395,335	1.6	-	-					
繰入金	1,363,975	5.4	-	-					
繰越金	2,048,998	8.1	-	-					
諸収入	584,593	2.3	31	0.0					
地方債	1,842,073	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	445,773	1.8	-	-					
歳入合計	25,175,094	100.0	10,689,270	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.3	97.3
現・計	99.4	98.5
市町村民税	99.4	98.3
純固定資産税	98.9	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,323,155	実質収支	145,224
下水道	745,200	再差引収支	92,955
上水道	195,642	加入世帯数(世帯)	5,133
介護サービス	10,291	被保険者数(人)	8,078
市場	8,102	被保険者1人当り	88
国民健康保険	377,890	保険税(料)収入額	-
その他	986,030	国庫支出金	-
		保険給付費	332

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,016	0.9	-	203,016	
総務費	3,647,531	15.7	272,003	3,017,141	
民生費	6,525,922	28.1	148,897	3,004,334	
衛生費	1,842,369	7.9	19,754	1,711,298	
労働費	52,446	0.2	-	44,658	
農林水産業費	863,408	3.7	503,093	400,889	
商工費	1,469,898	6.3	670,394	458,172	
土木費	2,211,748	9.5	1,068,379	1,364,170	
消防費	921,349	4.0	45,297	821,542	
教育費	1,637,971	7.1	191,527	1,327,231	
災害復旧費	1,146,669	4.9	-	156,035	
公債費	2,698,555	11.6	-	2,682,448	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,220,882	100.0	2,919,344	15,190,934	

  

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,669,620	41.6	6,656,610	6,594,007	59.2
人件費	2,929,195	12.6	2,712,236	2,662,487	23.9
うち職員給	1,807,228	7.8	1,770,945	-	-
扶助費	4,041,879	17.4	1,261,935	1,254,054	11.3
公債費	2,698,546	11.6	2,682,439	2,677,466	24.0
元利償還金	2,698,428	11.6	2,682,321	2,677,348	24.0
うち元金	2,568,728	11.1	2,552,621	2,547,648	22.9
うち利子	129,700	0.6	129,700	129,700	1.2
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
その他の経費	9,507,382	40.9	7,646,465	4,064,044	36.5
物件費	3,003,384	12.9	2,227,957	1,533,695	13.8
維持補修費	116,292	0.5	109,481	99,720	0.9
補助費等	3,528,090	15.2	3,174,455	1,346,192	12.1
うち一部事務組合負担金	1,898,992	8.2	1,796,492	1,143,215	10.3
繰出金	1,382,313	6.0	1,148,666	1,080,957	9.7
積立金	996,587	4.3	829,190	-	-
投資・出資金・貸付金	480,716	2.1	156,716	3,480	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,043,880	17.4	887,859	-	-
うち人件費	77,953	0.3	77,953	-	-
普通建設事業費	2,919,344	12.6	753,957	-	-
うち補助	2,419,788	10.4	506,363	-	-
うち単独	488,132	2.1	236,470	-	-
災害復旧事業費	1,124,536	4.8	133,902	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,220,882	100.0	15,190,934	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。